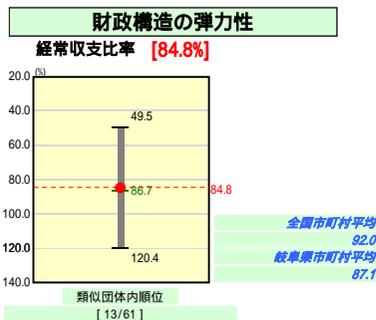
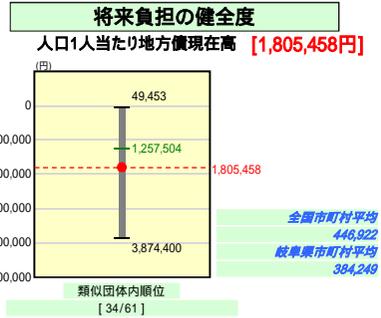
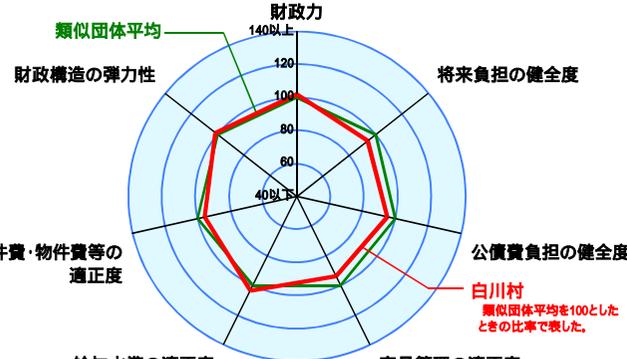
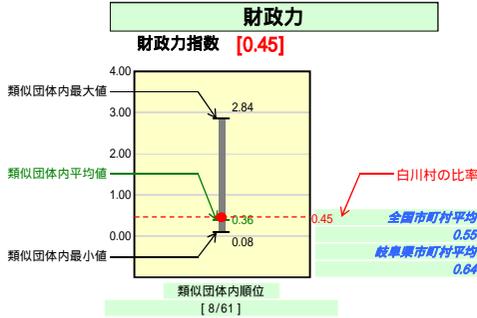


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

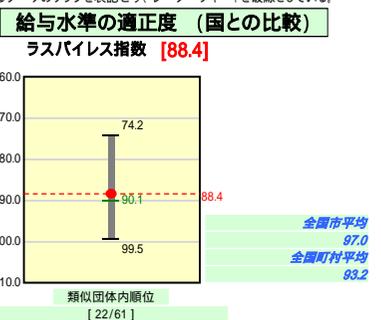
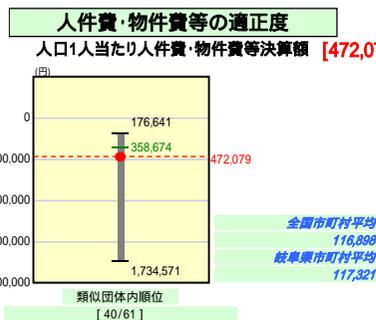
岐阜県 白川村

人口	1,814 人(H20.3.31現在)
面積	356.55 km ²
歳入総額	3,016,087 千円
歳出総額	2,964,596 千円



給与水準の適正度 (国との比較)

類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言います。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数 発電施設の集中による安定的な税収等があるため、類似団体の上位となる0.45% (類似団体内順位8/61) となっているが、前年度の0.47% (類似団体内順位8/61) から0.02ポイント下回っている。公債費の増加が大きな要因であるが、地方債発行の抑制により、20年度をピークに減少に転じる見込みである。

経常収支比率 経常収支比率は17年度87.6% (前年度比0.6P減)、18年度85.4% (前年度比2.2P減)、19年度84.8% (前年度比0.6P減)と減少し、類似団体平均を1.9ポイント下回ることが出来たが、依然硬直した財政構造となっている。義務経費のうち増高が著しいのは公債費で、地方債同意等基準となる実質公債費率18%を超えないよう縮減に努力し更なる財政構造の弾力化を目指す。

実質公債費比率 公営企業会計を含む白川村の公債費の推移は、地方債発行の抑制により、20年度をピークに減少に転じる見込みであるが、白川村がバブル崩壊後の経済対策として行った公共投資的事業や、荻町合掌造り集落の世界遺産登録(7年度)によるインフラ整備等のため借入れた多額の村債の償還が財政を圧迫しており、実質公債費比率は17年度15.6% (類似団体内順位23/54)、18年度17.6% (類似団体内順位32/61)、19年度17.4% (類似団体内順位33/61)と高い水準にある。20年度実質公債費率抑制のため、既に繰上償還の実施による公債費負担の軽減を図っているが、引き続き公共投資的事業の起債依存型の事業実施の見直し等、地方債発行の抑制に努め、弾力ある財政構造と将来に渡る住民負担の軽減を目指す。

人口1人当たり地方債現在高 類似団体平均を上回っている。主な要因としては、白川村がバブル崩壊後の経済対策として行った公共投資的事業や、荻町合掌造り集落の世界遺産登録(7年度)によるインフラ整備等である。地方債発行の抑制と今後控える公共投資的事業の起債依存型の事業実施の見直しにより、将来に渡る住民負担の軽減を図る。

ラスパレス指数 17年度88.6% (類似団体平均90.4%)、18年度88.4% (類似団体平均90.2%)、19年度88.4% (類似団体平均90.1%)と引き続き類似団体平均を下回ることが出来た。今後も給与の適正化に努める。

人口1,000人当たり職員数 白川村行政改革大綱(集中改革プラン)に掲げた新規採用の抑制と年齢層に配慮した職員構造に努めているが、白川村の広大な面積(住民1人あたり面積191.488m²/岐阜県内で最も広い)を管理(1km²あたり一般行政職員数0.1人/岐阜県内で最も少ない)しなければならないことから、安易な定員削減は住民サービスの低下につながる。内部管理事務の抜本的見直しを行い、引き続き適正な定員管理に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 内訳は人件費231,767円 (類似団体平均184,294円)、物件費194,376円 (類似団体平均162,360円)、維持補修費45,576円 (類似団体平均12,020円)で、いずれも類似団体平均を上回っているが、標準財政規模で比した場合、類似団体平均1,374,940円に対し白川村は1,552,372円と規模が大きいため、安易な削減は住民サービスの低下につながる。